

■ IR導入による社会的影響への対策 (2)

(前頁から続き)

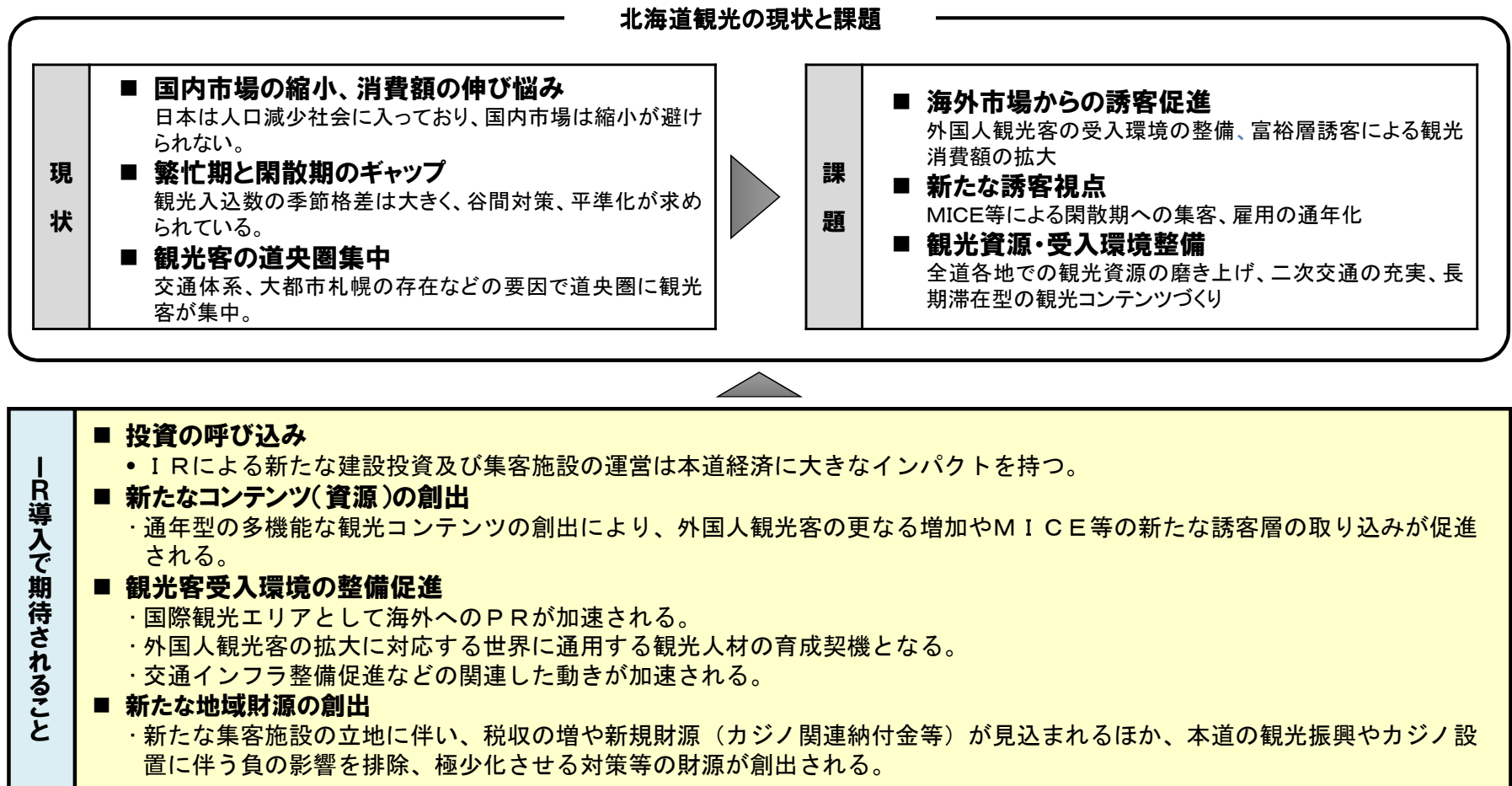
対策分野		対策の項目	必要と考えられる対策の内容
ギャンブル依存症に関するもの	① 依存症対策	□ 依存症の認知の普及	行政、民間団体、教育機関、市民の協働によるギャンブルリスク等を市民及びカジノ従業員の両面に対して行うギャンブル依存症に関する啓蒙活動など。
		□ 依存症に関する総合的な予防・治療等の対策の実施	ギャンブル依存症は本人の自覚がなく早期発見が難しく、罹患後の完治も困難であるため、実効性ある依存症対策に関する調査研究推進、専門医師の養成や保健師等の育成(研修充実等)、教育・予防プログラムの開発・普及、カウンセリング・治療体制の充実などを担う拠点病院の整備、依存症に対する総合的な専門対策組織の設置など。
	② カジノ運営上の対策	□ 運営基準の設定	カジノ面積の上限設定(総開発面積に対する大きさ制限等)やライセンス毎に各ゲーム台数の設置制限などの運用基準を定めることなど。
		□ 入場規制	ギャンブル依存症罹患又はそのリスクが高いと判断される個人に対して、実効性が高い施策の一つである「排除プログラム」(本人の入場禁止者リスト登録＝自己排除、近親者が本人に代わって登録する家族による排除、行政が生活保護受給者や自己破産者を強制的に登録する第三者排除など)の導入など。
		□ 入場料の設定	内国人のカジノ利用の抑制を目的に、道内に居住する者に対しては、道外に居住する者よりも比較的高額の入場料徴収の手法検討など。
		□ 入場回数、プレー時間の制限	「排除プログラム」(直接的入場制限)のほか、顧客の施設訪問の「回数制限プログラム」、顧客の一定期間内での「利用金額制限プログラム」など。
		□ 依存症者(高度利用者)へのカウンセリングの義務化	ギャンブル依存傾向が見られる顧客に対する専門家によるカウンセリングの義務付け、専門カウンセラーの育成、カウンセリングや治療センター等施設拡充など。
		□ 賭け金の上限設定	総額もしくはカジノゲームの種類ごとに、顧客の賭け金の上限を設定することなど。
		□ 広告規制	カジノ事業者によるマス媒体を利用した広告行為の禁止、インターネット上の宣伝、パンフレットやPRビデオ作成などの禁止等の広告規制など。
		□ ATM設置禁止	持参した現金を使い果たしたカジノ顧客が容易に現金を引き出すことを抑止するためのカジノ施設内やカジノ周辺へのATM機設置制限を行なう。

経済効果を検討するためには、本道で導入する場合のIRの姿（投資額、規模、機能構成など）を想定する必要がある。この調査においては、道内で複数の自治体で誘致を検討している事情を踏まえ、北海道型IRとして3つのモデルを想定した。
 注：以下に示す3モデルは、いずれも具体的な用地や基本構想・計画などに基づくものではなく、あくまでも「このような前提に立てば」との経済効果検討に資するモデルであることに留意。

4-2 北海道型IR導入により期待される効果

□ 北海道型IRの3モデルを想定する際の前提として、本道観光の現状と課題、IR導入で期待されることを下記のとおり整理した。

■ 北海道観光の現状と課題及びIR導入による期待



4-3 北海道型IRの基本コンセプトの設定

□ 北海道型IRの3モデルを想定する際は、想定される社会的影響に対する厳格な対策がとられることを前提に、下記のような基本コンセプト、それら実現するための機能や想定するコンテンツ（要素）を下記のとおり整理した。

■ 北海道型IRの基本コンセプトイメージ、機能・想定するコンテンツ

前 提 : IR導入に伴って想定される「負の社会的影響」に対する厳格な対策	
<ul style="list-style-type: none"> ● 治安関連 : 厳格なライセンス制度の採用など ● 依存症関連 : 本人、家族等による排除プログラム（入場制限）の実施など 	<ul style="list-style-type: none"> ● 青少年関連 : 入場者の全入退場管理、ID提示義務など

基本コンセプトイメージ	
<ul style="list-style-type: none"> ① 本道の特長・優位性を生かした北海道独自の価値を発信するショーケース機能を持ったIR ② 閑散期の集客を可能とする四季を通じたMICE・アミューズメント交流集客施設としてのIR 	<ul style="list-style-type: none"> ③ 本道の広域観光化を促進させる周遊観光の拠点として機能するIR ④ カジノ収益を観光振興など地域経済の活性化施策やギャンブル依存症対策など地域の取組へ還元するIR

北海道型IRの機能・想定コンテンツ		
	持つべき機能	期待される効果
① 北海道観光のショーケース機能	<ul style="list-style-type: none"> ● 道産品を活用したモールと観光物産工房群 ● 世界有数のガーデン、行動展示型動物園・水族館等 ● アイヌ文化、馬文化など独自の価値や魅力の発信 	本道の独自価値の発信による北海道観光のブランド化と地域の観光資源の可視化による誘客の広域的な波及
② 四季を通じた交流集客機能	<ul style="list-style-type: none"> ● ビジネス会議、イベント等に対応したMICE施設 ● 国内外の幅広い客層向けのアミューズメント施設 ● 世界最高レベルの宿泊施設とショッピング施設 	MICEや世界的高級ホテル、ブランドショップの進出による海外の富裕層、ビジネス層など新たな顧客の開拓
③ 周遊観光拠点機能	<ul style="list-style-type: none"> ● IRを拠点とした周遊観光の促進 ● 道内各観光地と連携した周遊旅行商品の販売 ● 二次交通など観光地間のアクセスの充実 	閑散期の集客及び全道への周遊観光の促進と本道観光の通年化による地域雇用の創出・安定化
④ 地域への財源配分機能	<ul style="list-style-type: none"> ● 観光に対する再投資 ● 観光地間の交通アクセスの整備 ● 社会的影響対策の実施 	カジノの納付金など新たな財源の活用による北海道観光全体の受入環境の整備促進、国際競争力の強化、ギャンブル依存症対策などの推進

4-4 誘致を検討している自治体において想定されるIRの方向性

- 北海道型IRの方向性について、誘致を検討している自治体の特性を踏まえ、道央圏での〈拠点空港隣接型〉〈高原リゾート型〉の2モデル、釧路根室圏での〈エコリゾート型〉の合計3モデルを整理した。

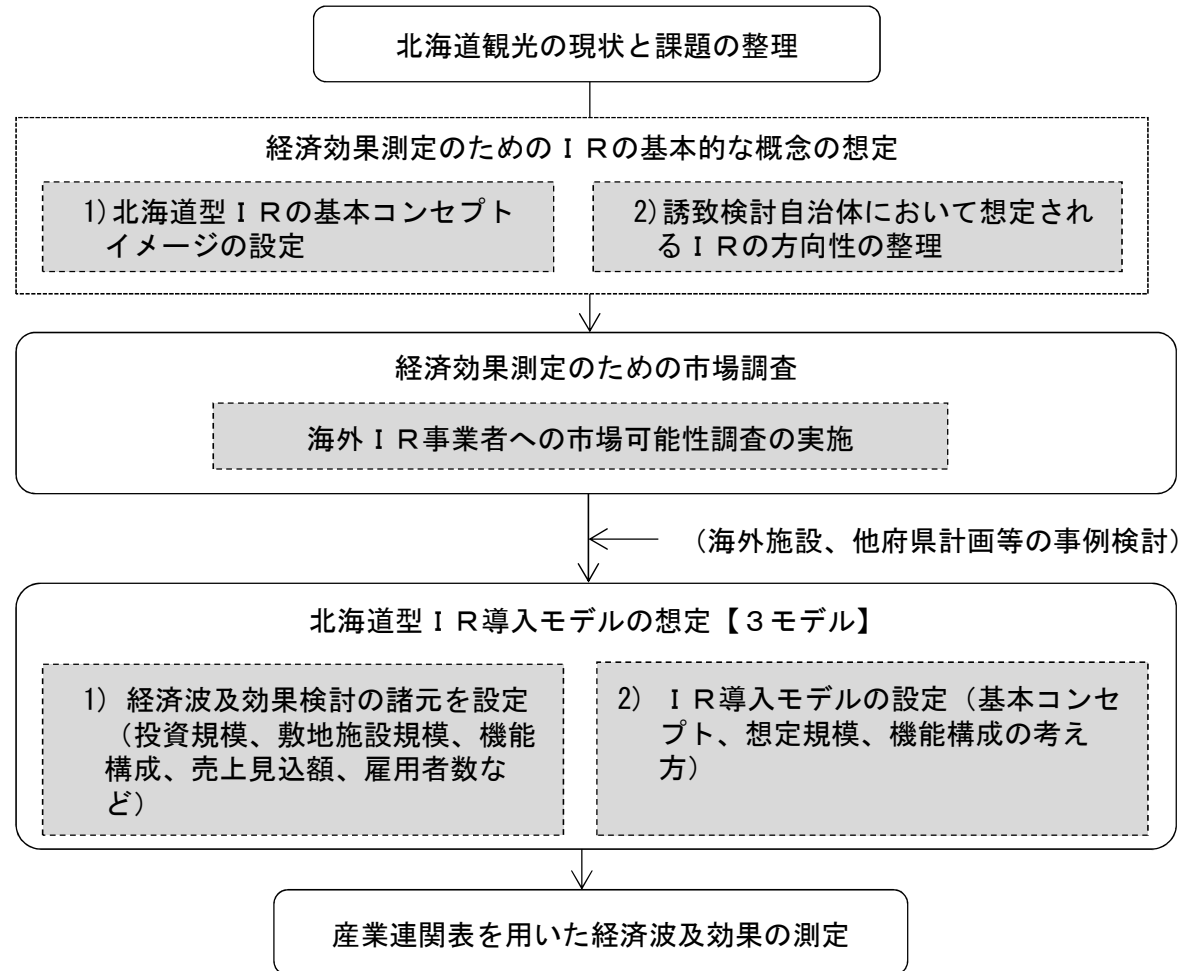
■ 北海道型IRで想定される3モデル

誘致検討自治体の特性	IRの方向性（想定）・モデル名
<p>① 苫小牧市【道央圏】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 拠点空港に隣接し、人口集中地区にも近い。近隣に既存観光施設が少ないことから、新たな大規模設備投資が期待される。 ● 観光入込数は184万人（宿泊延べ数17万人）で、隣接する新千歳空港には1,900万人を超える利用者がある。 ● 比較的平坦で広大な用地が確保可能。 	<p>拠点空港隣接型</p> <p>国際拠点空港に隣接し広大な用地を活かしたIR</p>
<p>② 留寿都村【道央圏】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● パウダースノーで知られる国際的なスキーリゾートエリアであり、外国人観光客が増加している。 ● 観光入込数は148万人（宿泊延べ数38万人）で、様々なアクティビティなどにより入込の季節格差解消を目指している。 ● 既存観光施設との連携が期待でき、広大な用地確保が可能。 	<p>高原リゾート型</p> <p>雄大な自然と多様なアクティビティを活かしたIR</p>
<p>③ 釧路市阿寒湖温泉地区【釧路根室圏】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 北海道を代表する景勝地である（国立公園）阿寒湖地区は、温泉、アイヌ文化などを活かした滞在型温泉観光地である。 ● 観光入込数は107万人（宿泊延べ数57万人）で、ピーク時から減少しており、地域資源を活かした新たな魅力の開発に取り組んでいる。 ● 観光施設との連携が期待できる。なお、国立公園内であり、敷地規模は一定の制約がある。 	<p>エコリゾート型</p> <p>北海道固有の先住民族の文化や優れた自然を活かしたIR</p>

4-5 経済効果の検討の流れ

□ 本道において複数の自治体が誘致に向け検討を行っていることを踏まえ、我が国においてIRが導入され、本道にIRが導入された場合、どのような経済効果が創出されるのかをIR事業者調査による投資想定額などに基づく複数のモデルにより検討した。

■ 経済効果検討の流れ



産業連関表

産業連関表は1年間にその国・地域の経済活動、つまり財やサービスの流れを表（行列）にまとめたもので、原材料と粗付加価値の費用構成や生産物の販路構成が分かる。これを利用して経済波及効果の分析などにも用いられている。

4-6 海外IR事業者への市場可能性調査

□ 本道においてIRを導入した場合の経済効果を検討するにあたり、海外のIR事業者の関心度合いや投資意向、投資規模などを把握するための調査を実施し、その結果概要は下記のとおり。

①北海道でのIR事業展開を行う場合の条件	主な回答	(回答内容具体例)	14社中
	1 国際空港に近いこと	1時間以内に国際空港がある、新千歳空港に近い など	9社
	2 交通インフラが整備されていること	交通アクセスがよい、鉄道駅に近い など	8社
	3 人口集中地域の近傍であること	1~2時間圏に人口集中地域があること など	7社
	4 観光インフラの充実、観光地の存在や、行政が観光施策に熱心であること	周辺に魅力的観光資源がある、観光客が多い、他のアトラクションがある、行政が観光推進に熱心 など	7社
	5 用地の広さ	IR整備には8~36haは必要(平均約20ha)、用地確保が容易 など	5社
	6 その他	地元自治体と住民が支持している、地元住民の利用が可能、カジノ税制(率)の内容、行政がIR推進を確約 など	7社

②北海道でIRを展開する場合の想定客層	項目	主な回答 ②は複数回答
	①顧客の想定	外国人中心(2社)、外国人と日本人半々程度(4社)、日本人中心(7社)
	②主な外国人客の想定	台湾(13社)、中国(13社)、韓国(12社)、香港(6社)、タイ(4社)、オーストラリア(3社)

③北海道でIR建設をする場合の投資規模想定						
		投資額		ホテル		投資想定
		最小	最大	最小	最大	
拠点空港隣接型	単純平均	900.0億円	1,350.0億円	1,250室	1,625室	回答4社
	中間値	1,125.0億円		1,438室		投資:概ね1,000億円、ホテル1,000室
高原リゾート型	単純平均	580.0億円	803.3億円	700室	810室	回答4社
	中間値	691.7億円		755室		投資:概ね700億円、ホテル概ね800室
エコリゾート型	単純平均	475.0億円	600.0億円	433室	527室	回答4社
	中間値	537.5億円		480室		投資:概ね500億円、ホテル概ね500室

海外IR事業者調査実施概要

■調査件数/27社(米国12社、アジア8社、オセアニア3社、欧州4社) ■質問項目/北海道でIRの建設を検討する場合に重視する条件、想定する主な客層、建設する場合の投資、宿泊機能規模の想定 ■回収状況/14社(米国5社、アジア4社、オセアニア2社、欧州3社。うち、6社から具体的な投資額等の回答があった)
 ■調査実施時期/平成26年12月

4-7 北海道にIRを導入した場合の経済波及効果測定結果

4-7-① 北海道型IR導入モデルの想定

□ IR導入に伴う経済効果を検討するため、海外事業者の投資意欲、投資想定などを反映させて投資規模、機能配置、利用者数等の前提与件（諸元）の設定を行った（次頁参照）が、前提与件の設定に際しては、3モデルごとにロケーション、観光基盤、地域特性などを勘案したIRコンセプトを下表のとおり設定した。

■ 3つの導入モデルの考え方

	拠点空港隣接型		高原リゾート型		エコツーリズム型	
基本コンセプト及び想定規模	国際拠点空港に隣接し、広大な用地を活かしたIR 総投資額 1,042億円 敷地面積 1,000,000㎡ 延床面積 203,000㎡		雄大な自然と、通年型の多彩なアクティビティを活かしたIR 総投資額 696億円 敷地面積 400,000㎡ 延床面積 138,000㎡		北海道固有の先住民族の文化や優れた自然を活かしたIR 総投資額 521億円 敷地面積 200,000㎡ 延床面積 109,000㎡	
機能構成に関する考え方	宿泊機能 1,000室 123,000㎡	□国際拠点空港を利用する道外客の利用を取り込むことを想定。 □低層型ホテル+ヴィラタイプなど自然に配慮した複合型を想定。	宿泊機能 800室 98,000㎡	□冬季のスキー客など、既存観光客の利用を取り込むことを想定。 □自然への負荷を抑えた高層型ホテル+ヴィラタイプなどによる複合型を想定。	宿泊機能 600室 74,000㎡	□既存観光客などの利用を取り込むことを想定。 □エコリゾートのコンセプトに配慮した施設容積率を抑制した低層型ホテル+ヴィラタイプなど、自然に配慮した複合型を想定。
	カジノ機能 10,000㎡	□施設総延床面積に対する占有率を低く抑える(5%)ことにより、北海道型IRの1つの典型としての位置付けを想定。	カジノ機能 7,000㎡	□施設総延床面積に対する占有率を低く抑える(5%)ことにより、北海道型IRの1つの典型としての位置付けを想定。	カジノ機能 5,000㎡	□施設総延床面積に対する占有率を低く抑える(5%)ことにより、北海道型IRの1つの典型としての位置付けを想定。
	商業機能 20,000㎡	□広大な用地確保が可能であり、施設延床面積も大きく確保できること、国際拠点空港との好アクセスを活かし、モール型SCも考慮した商業機能を想定。	商業機能 6,000㎡	□IR目的客と近隣観光地訪問者立寄客の双方が見込まれるものの、ショッピング主目的客は多くないと仮定し、大型複合スーパー程度と想定。	商業機能 6,000㎡	□IR目的客と観光地滞在訪問客の双方が見込まれるものの、ショッピング主目的客は多くないと仮定し、大型複合スーパー程度を想定。
	飲食機能 20,000㎡	□商業機能と連携することによって、食と物産の拠点化を想定。(商業機能と同規模)	飲食機能 6,000㎡	□商業機能と連携によって、食と物産の拠点化を想定。(商業機能と同規模)	飲食機能 6,000㎡	□商業機能と連携することによって、食と物産の拠点化を想定。(商業機能と同規模)
	MICE等の機能 20,000㎡	□国際拠点空港や高速道路など交通インフラの集積・充実、大都市との近さなどから、札幌と同程度のMICE機能の導入を想定。	MICE等の機能 6,000㎡	□国際拠点空港や大都市からの距離、交通インフラなどの条件から、地方都市レベルのMICE機能を想定。	MICE等の機能 6,000㎡	□国際拠点空港や大都市からの距離、交通インフラなどの条件から、地方都市レベルのMICE機能を想定。
	アミューズメント等の機能 10,000㎡	□広大な敷地の活用と組み合わせ、多様な客層に対応したその他のアミューズメント、エンターテイメント機能が発揮できるよう規模を想定。	アミューズメント等の機能 15,000㎡	□IR滞在客に加え、近隣観光地訪問客を見込み、その他のアミューズメント、エンターテイメント機能は、一定の厚みを持たせる規模に想定。	アミューズメント等の機能 10,000㎡	□自然や文化の発信拠点としての機能を重視した規模を想定。

注)ここで設定した「モデルの想定」内容は、事業化の可能性の検討(FS)を目的としたものではなく、あくまでも『このような前提に立てば、この程度の経済波及効果を生じる』ということを示すための仮設定であり、事業者や誘致地域の構想や計画などに基づいたものではない。(FS;feasibility study 事業の収支採算性に関する検討)

4-7-② 経済波及効果推計の諸元

- 3モデルそれぞれの規模・機能構成を基に、下記のような建設費、売上見込額などの諸元を設定し、北海道産業連関表（平成17年、33部門、道央圏・道東圏を使用）を用いた経済波及効果の推計を行った。
- 推計は開業前と開業後に分け、開業前は施設建設に相当する投資額（土工費除く）、開業後は想定される年間売上額を投入した。

■ 経済波及効果推計に用いた諸元

	拠点空港隣接型	高原リゾート型	エコリゾート型
敷地面積	1,000,000㎡	400,000㎡	200,000㎡
延べ床面積	203,000㎡	138,000㎡	107,000㎡
ホテル	123,000㎡	98,000㎡	74,000㎡
（室数）	1,000室	800室	600室
カジノ	10,000㎡	7,000㎡	5,000㎡
商業	20,000㎡	6,000㎡	6,000㎡
飲食	20,000㎡	6,000㎡	6,000㎡
コンベンション、MICEなど	20,000㎡	6,000㎡	6,000㎡
アミューズメントなど	10,000㎡	15,000㎡	10,000㎡
総投資額	1,042億円	696億円	521億円
土工費除く投資額	909億円	643億円	494億円
年間売上額	636.0億円	450.0億円	345.8億円
ホテル	186.2億円	148.9億円	111.7億円
カジノ	300.0億円	210.0億円	150.0億円
その他	149.9億円	91.0億円	84.1億円
年間利用者数	405.1万人	365.2万人	359.3万人
ホテル	62.1万人	49.6万人	37.2万人
カジノ	150.0万人	105.0万人	75.0万人
その他	193.1万人	150.1万人	136.2万人
開業前波及効果 投入額 （土工費除く施設建設費）	909億円	643億円	494億円
開業後波及効果 投入額 （想定年間売上額）	636億円	450億円	346億円

■ ホテル客室数、総投資額
海外IR事業者調査を参考に設定した。

■ 売上額
本調査では業態等の具体的な設定が行われていないことや個別分野の利用見込調査を経ていないため、民間事業における適正な投資効率（投資額に対する年間売上などの指標）を基に、事業投資が成立し得る総売上額を想定した。（投資額×70%=年間売上額）

■ 経済波及効果投入額
開業前／施設建設に係る費用を対象とするが、本調査では具体的な敷地概要・形状などの想定していないため、変動要素が大き過ぎる懸念がある土工費を除く投資額を用いた。
開業後／想定される年間売上額を用いた。

（注）年間売上額、利用者数は四捨五入の関係から、内訳と合計が一致しない場合がある。

4-7-③ 経済波及効果測定結果

- 開業前、開業後を合計した経済波及効果（直接効果+1次効果+2次効果）は、3モデルで想定した投資額、施設規模などを基に推計した結果、概ね1,264億円～2,560億円。開業後に限ると毎年、400億円～840億円程度と見込まれる。
- 道内にもたらされる新たな税収としては、既存税で12～23億円、カジノ関連納付金で15億円～30億円が見込まれる。
- 雇用創出効果のうち、継続雇用となる開業後に限れば、3モデルで6,600人～15,000人弱の幅になる。

■ 経済波及効果・雇用創出効果・税収効果

◆経済波及効果

	(億円)	拠点空港隣接型			高原リゾート型			エコリゾート型		
		開業前 (建設)	開業後 (運営)	合計	開業前 (建設)	開業後 (運営)	合計	開業前 (建設)	開業後 (運営)	合計
a	投入額	909.0	636.0	1,545.0	643.0	450.0	1,093.0	494.0	346.0	840.0
b	直接効果	908.6	490.0	1,398.6	642.8	346.6	989.4	494.0	247.1	741.1
c	1次効果	476.5	178.0	654.5	337.1	125.9	463.0	229.7	80.3	310.0
d	2次効果	339.9	166.2	506.1	240.5	117.6	358.0	142.1	70.6	212.7
e	経済波及効果 合計 (b+c+d)	1,725.0	834.1	2,559.2	1,220.4	590.1	1,810.5	865.8	398.1	1,263.9
f	乗数効果 (e/b)	1.90	1.70	1.83	1.90	1.70	1.83	1.75	1.61	1.71

◆税収効果 (億円)

注: 固定資産税、カジノ入場税は含んでいない

既存税	北海道 (事業税・道民税)	15.0	10.2	7.8
	市町村(市民税)	8.3	5.7	4.3
カジノ関連納付金(地方分)		30.0	21.0	15.0

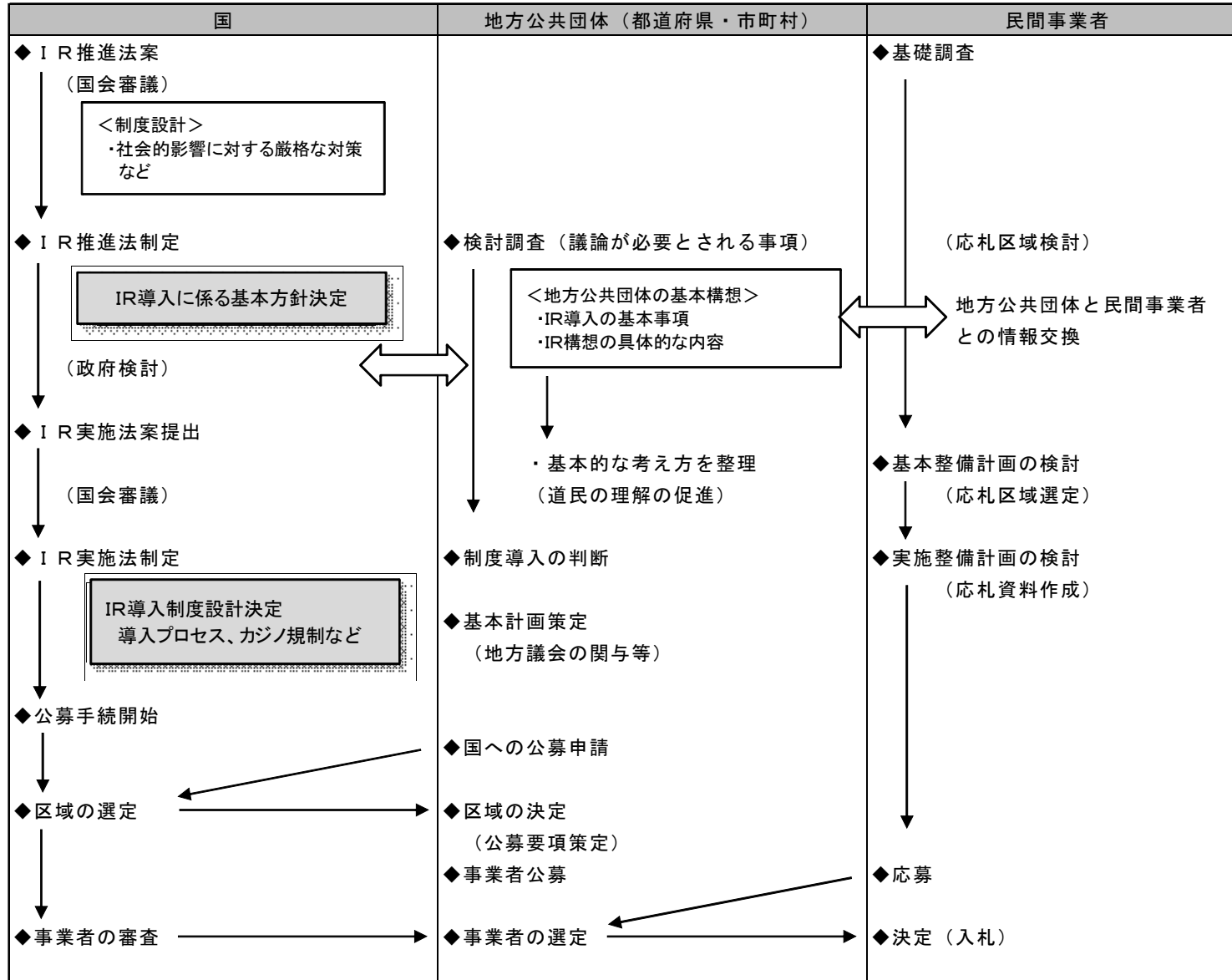
◆雇用創出効果

	(人)	開業前	開業後	開業前	開業後	開業前	開業後
雇用創出効果	直接雇用	12,669	4,433	8,962	2,472	6,885	1,977
	波及創出 (1次・2次分)	22,160	10,207	15,680	7,221	10,200	4,590
	合計	34,829	14,640	24,642	9,693	17,085	6,567
(開業前+開業後)		49,470		34,335		23,652	

5-1 IR導入検討の想定フロー

□ IR議連資料に基づき、国の制度設計のスケジュールを基に地方公共団体及び民間事業者の想定される動きについて整理すると下表のとおりである。

■ IR導入検討の想定フロー（区域選定・事業者選定まで）



5-2 地方公共団体における検討の論点

- 今後、国においては、ギャンブル依存症をはじめとする社会的影響に対する厳格な対策、地域にふさわしいIRの構想が反映されるような制度設計について、検討される必要がある。また、IRの整備推進が決定された場合、地方公共団体においては、IRの開発・運営、財務等の専門的な知見を基に、IRを導入する目的・必要性などを明示した基本事項を整理し、市場性や地域政策効果の持続性なども踏まえながら、具体的な構想が検討されることになると考えられる。想定される検討の項目とポイントは、下表のとおりである。

■ IR導入の基本事項

項目	主な検討ポイント
IR導入する目的・必要性	<ul style="list-style-type: none"> ● 本道の観光、地域経済、人口減少問題などの現状と課題の整理 ● 観光立国推進、雇用創出、地方再生など政策課題への対応
IRを誘致する立地条件	<ul style="list-style-type: none"> ● 必要な機能を備えた施設等を整備できる面積を有する用地 ● 集客が期待でき、道内各地へ周遊を促進できるアクセス性の優れた用地
基本コンセプト	<ul style="list-style-type: none"> ● 懸念される社会的影響への厳格な対策が講じられるIR ● 本道の特長や優位性を生かした全道各地の観光や地域の振興に資するIR

■ IR基本構想の具体的内容

項目	主な検討ポイント
整備区域と用地の設定	<ul style="list-style-type: none"> ● 用地の確保、開発手続きなどの諸条件の整理 ● 必要なインフラ、アクセス道路などの整備方針
IRの機能と効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 整備コンセプトや施設等の整備内容 ● IR整備、運営による地域への効果（観光消費・地域経済・雇用ほか）
地域貢献に対する要求	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共的施設機能（文化・教育・交流施設、公園等）の整備 ● 雇用創出や地域産業との連携、社会教育等への貢献
新規財源、その他	<ul style="list-style-type: none"> ● カジノ収入による納付金など新たな財源の活用方法 ● 本道への経済効果の最大化や導入効果の継続性などが確保される仕組み